

## 【法務省】

- 矯正業務  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 登記業務  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 訟務業務  
（直接行政サービス事業：直接型）
- 出入国管理業務  
（直接行政サービス事業：直接型）

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 法務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が法務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、法務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

## ◎フルコスト情報の見方

### (1) 業務の概要

この業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

### (2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

### (3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

### (4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

### (5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

### (6) 財務分析

29年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

### (7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

### (8) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

### (9) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事業経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲載しています。

(注) フルコストの明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や資産の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

# 矯正業務

(直接行政サービス事業：直接型)

## 政策:5 矯正処遇の適正な実施

### 矯正業務

#### ○業務の概要

矯正業務では、被収容者の収容を確保し、その人権を尊重しつつ、刑事施設においては、作業や改善指導等、少年施設においては、教科指導や職業指導等、適切な処遇を実現することによって、刑事・少年司法手続の円滑な運営に寄与し、犯罪・非行を犯した者の再犯・再非行を防止し、新たな犯罪被害者を生じさせないという役割を担っています。

(参考)100%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

#### ○フルコスト

252,500 百万円

#### ○自己収入

3,905 百万円

#### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位÷365)

被収容者1日当たりコスト 12,203 円

国民1人当たりコスト 1,992 円

#### 【参考】単位当たりコスト(フルコスト-自己収入)÷単位÷365)

被収容者1日当たりコスト 12,014 円

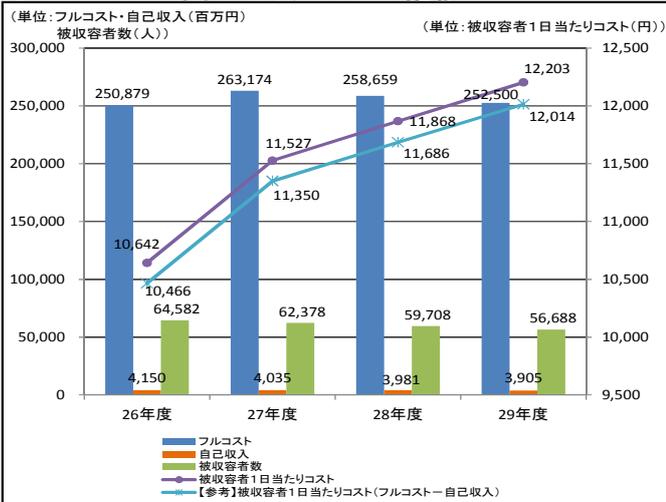
国民1人当たりコスト 1,961 円

(注1)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

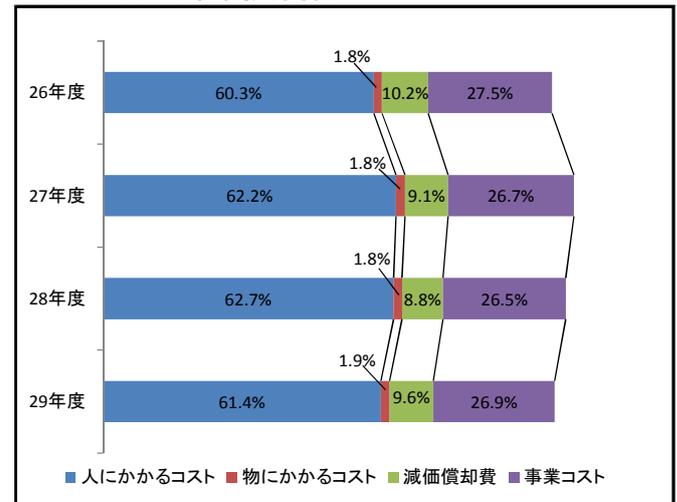
(注2)国民1人当たりコストについては、フルコスト÷単位又は(フルコスト-自己収入)÷単位で算出しています。



#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

#### 1. 財務分析

矯正業務の平成29年度のフルコスト情報の性質別割合は、「人にかかるコスト」が61.4%、「物にかかるコスト」が1.9%、「庁舎等(減価償却費)」が9.6%、「事業コスト」が26.9%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いという特徴があります。

矯正業務は、保安警備、分類保護、作業、教育、医療、衛生など被収容者に対する処遇が適正に行われるよう、これら全ての業務において、職員が指導、監督しているという性格の事業であることから、人件費の割合が高い事業構造となっております。

平成29年度においては、主に、収容人員の減少に伴う被収容者の基本的な生活に必要な経費の削減等により「事業コスト」が減少したことなどから、フルコストが減少(平成28年度:258,659百万円 → 平成29年度:252,500百万円)しました。

#### 2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、財務分析のとおり「事業コスト」等が減少したことから、フルコストは減少したものの、フルコストの減少率よりも、被収容者数の減少率が高かったことから、被収容者1日当たりコストは、増加(平成28年度:11,868円 → 平成29年度:12,203円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト (人員数:23,295人)		151,402	人にかかるコスト (人員数:23,299人)		163,829	人にかかるコスト (人員数:23,309人)		162,375	人にかかるコスト (人員数:23,311人)		155,233
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	136,794	90.4%	人件費	136,594	83.4%	人件費	138,072	85.0%	人件費	137,515	88.6%
賞与引当金繰入額	9,627	6.4%	退職給付引当金繰入額	17,447	10.6%	退職給付引当金繰入額	14,325	8.8%	賞与引当金繰入額	10,141	6.5%
退職給付引当金繰入額	4,981	3.3%	賞与引当金繰入額	9,787	6.0%	賞与引当金繰入額	9,977	6.1%	退職給付引当金繰入額	7,575	4.9%
II ①物にかかるコスト		4,565	①物にかかるコスト		4,906	①物にかかるコスト		4,764	①物にかかるコスト		4,840
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
減価償却費 (主な内容:物品)	2,388	52.3%	減価償却費 (主な内容:物品)	2,756	56.2%	減価償却費 (主な内容:物品)	2,456	51.6%	減価償却費 (主な内容:物品)	2,664	55.0%
庁費等 (主な費目:光熱水料、雑役務費、消耗品費)	2,033	44.5%	庁費等 (主な費目:光熱水料、雑役務費、消耗品費)	2,191	44.7%	庁費等 (主な費目:光熱水料、雑役務費、消耗品費)	1,827	38.4%	庁費等 (主な費目:光熱水料、雑役務費、消耗品費)	2,021	41.8%
その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産所在市町村交付金、諸謝金)	134	2.9%	その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産所在市町村交付金、諸謝金)	150	3.1%	資産処分損益 (主な内容:物品、建物、工作物)	312	6.5%	その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産所在市町村交付金、諸謝金)	132	2.7%
その他	10	0.2%	その他	-191	-3.9%	その他	169	3.5%	その他	23	0.5%
②庁舎等(減価償却費)		25,786	②庁舎等(減価償却費)		24,159	②庁舎等(減価償却費)		22,899	②庁舎等(減価償却費)		24,477
III 事業コスト		69,123	事業コスト		70,279	事業コスト		68,619	事業コスト		67,949
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
矯正施設収容等業務費	47,345	68.5%	矯正施設収容等業務費	47,525	67.6%	矯正施設収容等業務費	46,431	67.7%	矯正施設収容等業務費	44,771	65.9%
庁費等 (主な費目:雑役務費、備品費、借料及び損料)	19,099	27.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、消耗品費)	19,964	28.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、備品費、賃金)	19,383	28.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、備品費、賃金)	20,442	30.1%
その他	2,679	3.9%	その他	2,790	4.0%	その他	2,805	4.1%	その他	2,736	4.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	250,879	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	263,174	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	258,659	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	252,500
------------------------------	---------	----------------------------	---------	----------------------------	---------	----------------------------	---------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度		
② 自己収入	4,150	自己収入	4,035	自己収入	3,981	自己収入	3,905	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
矯正官署作業収入	4,150	100.0%	その他	4,035	100.0%	その他	3,981	100.0%
その他			その他			その他	3,905	100.0%

(注)矯正官署作業収入は、政策別コスト情報上の自己収入ではないものの、矯正処遇の適正な実施に伴って発生する収入であることから、矯正処遇の適正な実施に係るフルコスト情報の参考情報として掲記することとしています。

自己収入比率(②÷①)	1.65%	自己収入比率(②÷①)	1.53%	自己収入比率(②÷①)	1.54%	自己収入比率(②÷①)	1.55%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

○単位当たりコスト

【被收容者数】

(単位:人、円)

③ 単位:被收容者数	64,582	単位:被收容者数	62,378	単位:被收容者数	59,708	単位:被收容者数	56,688
被收容者1日当たりコスト (①÷③)÷365	10,642	被收容者1日当たりコスト (①÷③)÷366	11,527	被收容者1日当たりコスト (①÷③)÷365	11,868	被收容者1日当たりコスト (①÷③)÷365	12,203
(参考) 被收容者1日当たりコスト (①-②)÷③	10,466	(参考) 被收容者1日当たりコスト (①-②)÷③	11,350	(参考) 被收容者1日当たりコスト (①-②)÷③	11,686	(参考) 被收容者1日当たりコスト (①-②)÷③	12,014

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	1,971	国民1人当たりコスト (①÷④)	2,070	国民1人当たりコスト (①÷④)	2,037	国民1人当たりコスト (①÷④)	1,992
(参考) 国民1人当たりコスト (①-②)÷④	1,939	(参考) 国民1人当たりコスト (①-②)÷④	2,038	(参考) 国民1人当たりコスト (①-②)÷④	2,006	(参考) 国民1人当たりコスト (①-②)÷④	1,961

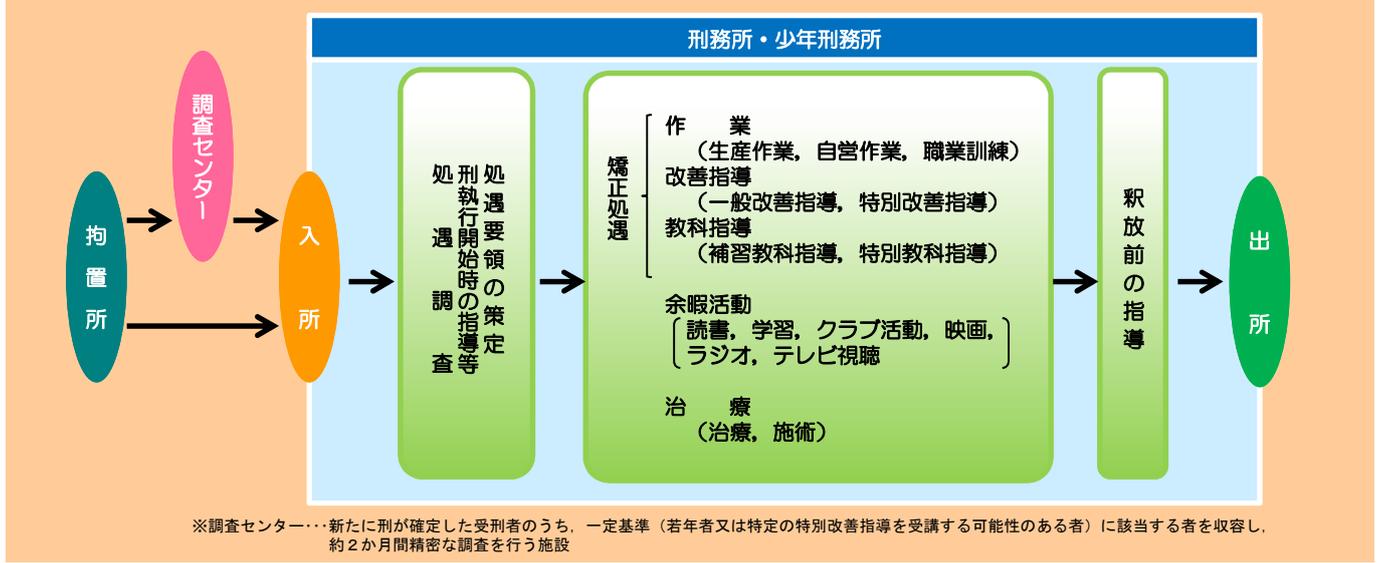
(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

# 矯正処遇の適正な実施に係るフルコストの概要

フルコスト合計

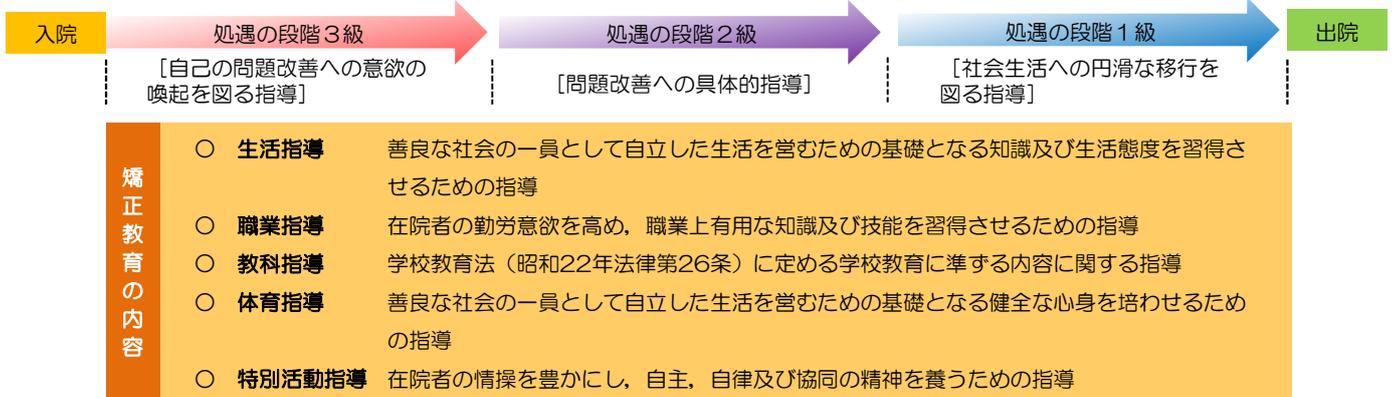
## 刑事施設

刑事施設は、法律の定める手続に従って収容された受刑者、未決拘禁者等に、それぞれ刑罰、未決勾留等を執行するための施設です。刑務所及び少年刑務所では、受刑者の資質や環境に応じ、改善更生の意欲を喚起し、社会生活に適応する能力の育成を図ることを目的として、矯正処遇（作業、改善指導、教科指導）を行っています。拘置所では、円滑な訴訟の遂行に寄与することを目的として、収容された被疑者、被告人の基本的な人権を尊重しながら、身柄の確保、証拠いん滅の防止などを行っています。



## 少年院

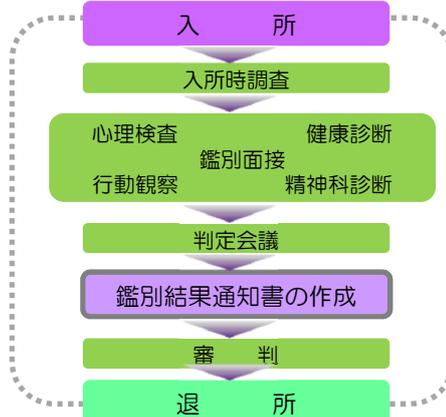
少年院は、家庭裁判所から保護処分として送致された少年等を収容し、矯正教育等を行う施設です。矯正教育は、在院者一人一人の特性に応じた目標、内容、実施方法及び期間等を具体的に定めた個人別矯正教育計画を策定し、生活指導、職業指導、教科指導、体育指導、特別活動指導を組み合わせられて行われています。また、社会復帰支援として、出院後に自立した生活を行うことが難しい少年等に対し、修学・就労の支援、帰宅先の確保、医療・福祉機関との連携による継続的な支援などを行っています。



## 少年鑑別所

少年鑑別所は、主として家庭裁判所から観護措置の決定によって送致された少年を収容するとともに、家庭裁判所が行う少年に対する審判等のため、医学、心理学、教育学等の専門的な知識に基づいて、心身の状態を調査・診断し、非行の原因を解明して改善更生のための処遇指針を立てる施設です。

また、保護処分等の執行のため、少年院の長、保護観察所の長等の求めによる鑑別も実施しているほか、地域社会における非行及び犯罪の防止のため、非行、いじめ、家庭内暴力など一般の方々や学校の先生などの関係者からの相談に対し、専門的知識・技術を活用した助言その他必要な援助を行っています。



## 婦人補導院

婦人補導院は、売春防止法違反の罪を犯したため補導処分の言渡しを受けた成人の女子を収容して、更生させるために必要な補導として、被収容者の特性に応じた生活指導、職業補導などを行う施設です。

# 登記業務

(直接行政サービス事業：直接型)

## 政策:9 国民の財産や身分関係の保護

### 登記業務

#### ○業務の概要

法務局・地方法務局又はこれらの支局・出張所では、登記業務を取り扱っています。  
 登記業務は、不動産取引の安全及び円滑並びに会社・法人等に係る信用の維持等を図り、もって国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものであり、大きく、2つの業務に分けられます。  
 1つ目の業務は、不動産の所有権移転や会社の役員変更等に関する登記の申請がされた場合に、その申請された内容を審査して、登記簿に登記事項を記録する業務です。  
 2つ目の業務は、登記事項証明書を交付したり、登記簿等を閲覧に供したりするなどして、登記簿等に記録された内容を一般に公開する業務です。

(参考)95.6%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

#### ○フルコスト

94,641 百万円

#### ○自己収入

70,492 百万円

#### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

登記事件1件当たりコスト 373 円

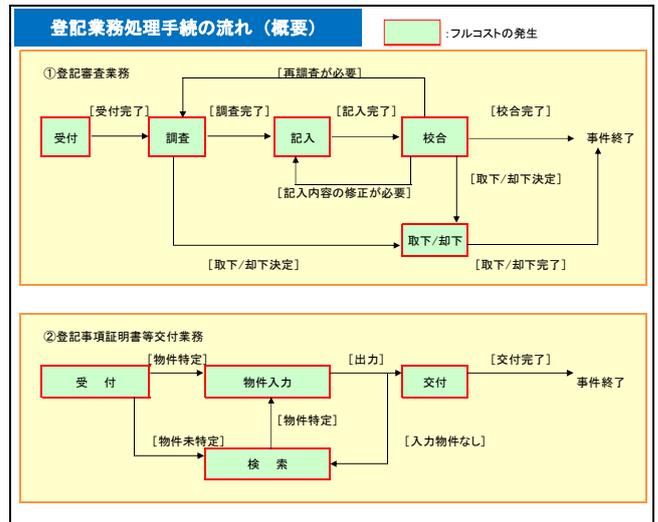
国民1人当たりコスト 746 円

#### 【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

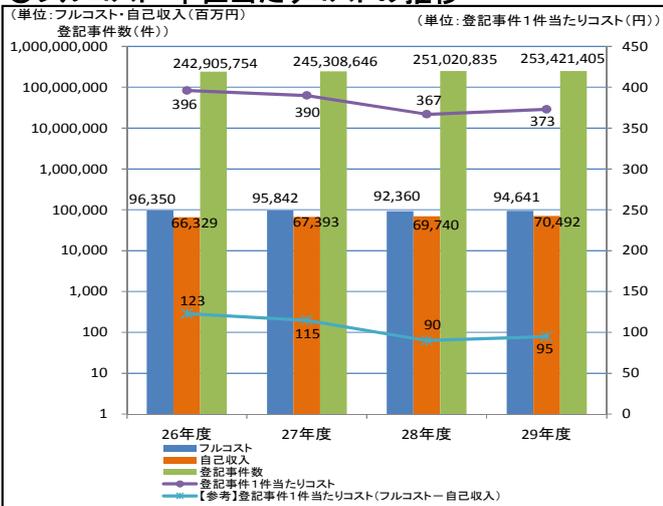
登記事件1件当たりコスト 95 円

国民1人当たりコスト 190 円

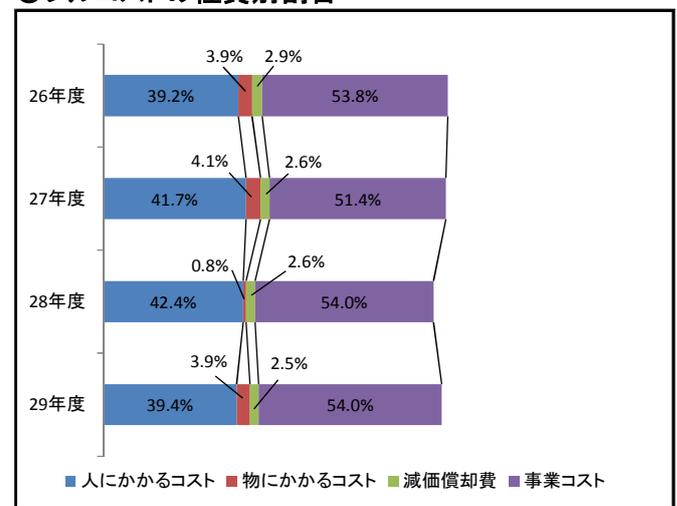
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。



#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

### 1. 財務分析

登記業務の平成29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が39.4%、「物にかかるコスト」が3.9%、「庁舎等(減価償却費)」が2.5%、「事業コスト」が54.0%となっており、「事業コスト」の割合が高いといった特徴があります。

登記業務は、不動産登記、商業・法人登記等に関する業務を処理する上で不可欠な登記情報システム等の運用経費等が必要であるため、事業コストの割合が高い事業構造となっています。

平成28年度は、庁費等に占めるソフトウェア開発等に係る支出が増加したため、「物にかかるコスト」は他の年度と比べて減少しました(ソフトウェア開発等に係る支出は、資産計上されます(コストではありません))が、平成29年度は、庁費等に占めるソフトウェア開発等に係る支出が減少したため、「物にかかるコスト」等が増加したことから、フルコストが平成28年度と比較して、増加(平成28年度:92,360百万円→平成29年度:94,641百万円)しました。

### 2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、登記事件数が増加したところ、財務分析のとおり「物にかかるコスト」の増加等に伴いフルコストも増加したため、登記事件1件当たりコストは、増加しました(平成28年度:367円→平成29年度:373円)。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
<b>I 人にかかるコスト</b> (人員数:5,819人)		37,819	<b>人にかかるコスト</b> (人員数:5,689人)		40,002	<b>人にかかるコスト</b> (人員数:5,622人)		39,164	<b>人にかかるコスト</b> (人員数:5,603人)		37,311
(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	34,170	90.4%	人件費	33,352	83.4%	人件費	33,302	85.0%	人件費	33,053	88.6%
賞与引当金繰入額	2,404	6.4%	退職給付引当金繰入額	4,260	10.6%	退職給付引当金繰入額	3,455	8.8%	賞与引当金繰入額	2,437	6.5%
退職給付引当金繰入額	1,244	3.3%	賞与引当金繰入額	2,389	6.0%	賞与引当金繰入額	2,406	6.1%	退職給付引当金繰入額	1,820	4.9%
<b>II ①物にかかるコスト</b>		3,807	<b>①物にかかるコスト</b>		3,938	<b>①物にかかるコスト</b>		795	<b>①物にかかるコスト</b>		3,768
(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	3,389	89.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	3,382	85.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	398	50.1%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、借料及び損料)	3,378	89.6%
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	319	8.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	316	8.0%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	291	36.6%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、固有資産所在市町村交付金)	288	7.6%
減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	112	2.9%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	99	2.5%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	98	12.3%	減価償却費 (主な内容:物品、ソフトウェア)	107	2.8%
その他	-13	-0.3%	その他	141	3.6%	その他	8	1.0%	その他	-5	-0.1%
<b>②庁舎等(減価償却費)</b>		2,862	<b>②庁舎等(減価償却費)</b>		2,580	<b>②庁舎等(減価償却費)</b>		2,462	<b>②庁舎等(減価償却費)</b>		2,391
<b>III 事業コスト</b>		51,861	<b>事業コスト</b>		49,321	<b>事業コスト</b>		49,938	<b>事業コスト</b>		51,169
(主な内訳)	金額	構成比									
登記業務費	43,772	84.4%	登記業務費	41,447	84.0%	登記業務費	42,137	84.4%	登記業務費	42,424	82.9%
委託費等	7,017	13.5%	委託費等	7,006	14.2%	委託費等	7,050	14.1%	委託費等	7,062	13.8%
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	1,070	2.1%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	866	1.8%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	749	1.5%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	1,683	3.3%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	96,350	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	95,842	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	92,360	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	94,641
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度		
② 自己収入		66,329	自己収入	67,393	自己収入	69,740	自己収入	70,492
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
登記手数料収入	66,329	100.0%	その他	67,393	100.0%	その他	69,740	100.0%
自己収入比率(②÷①)	68.84%	自己収入比率(②÷①)	70.32%	自己収入比率(②÷①)	75.51%	自己収入比率(②÷①)	74.48%	

○単位当たりコスト

【登記事件数】

(単位:件、円)

③ 単位:登記事件数	242,905,754	単位:登記事件数	245,308,646	単位:登記事件数	251,020,835	単位:登記事件数	253,421,405
登記事件1件当たりコスト (①÷③)	396	登記事件1件当たりコスト (①÷③)	390	登記事件1件当たりコスト (①÷③)	367	登記事件1件当たりコスト (①÷③)	373
(参考) 登記事件1件当たりコスト ((①-②)÷③)	123	(参考) 登記事件1件当たりコスト ((①-②)÷③)	115	(参考) 登記事件1件当たりコスト ((①-②)÷③)	90	(参考) 登記事件1件当たりコスト ((①-②)÷③)	95

【総人口】

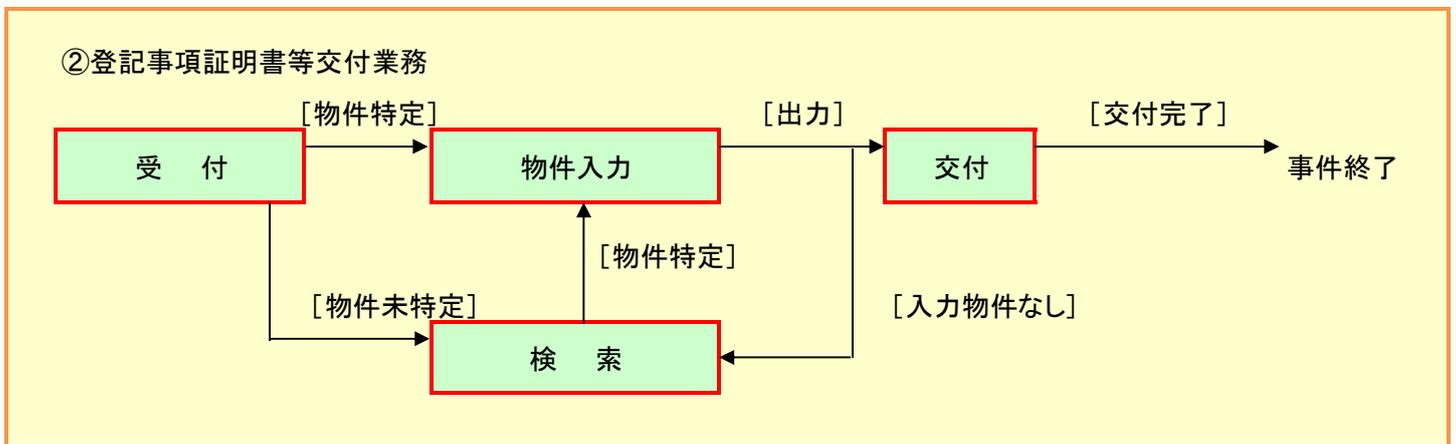
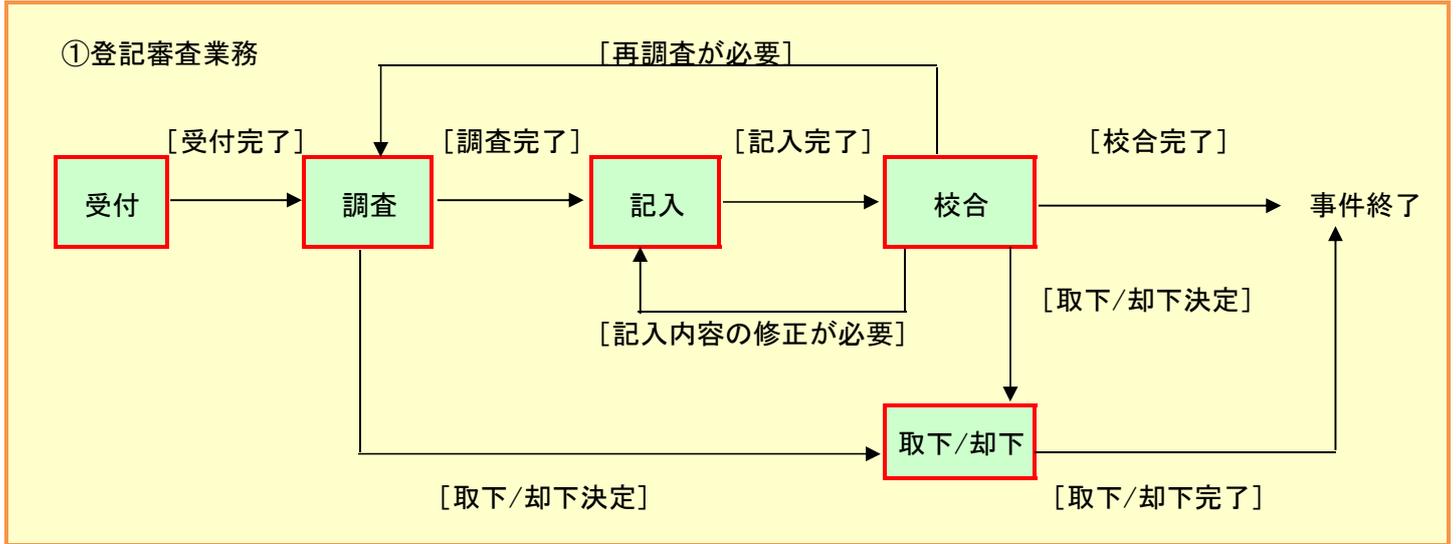
(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	757	国民1人当たりコスト (①÷④)	754	国民1人当たりコスト (①÷④)	727	国民1人当たりコスト (①÷④)	746
(参考) 国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	235	(参考) 国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	223	(参考) 国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	178	(参考) 国民1人当たりコスト ((①-②)÷④)	190

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

# 登記業務処理手続の流れ（概要）

:フルコストの発生



# 訟務業務

(直接行政サービス事業：直接型)

## 政策:11 国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理

### 訟務業務

#### ○業務の概要

訟務業務では、法務省訟務局、法務局及び地方法務局において、国を当事者(原告・被告)とする訴訟について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動(訟務)を行っています。また、訴訟を未然に防ぐための予防司法支援、国益に関わる国際訴訟等への支援を行っています。

(参考)100%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

#### ○フルコスト

5,090 百万円

#### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

処理事件1件当たりコスト 743,157 円

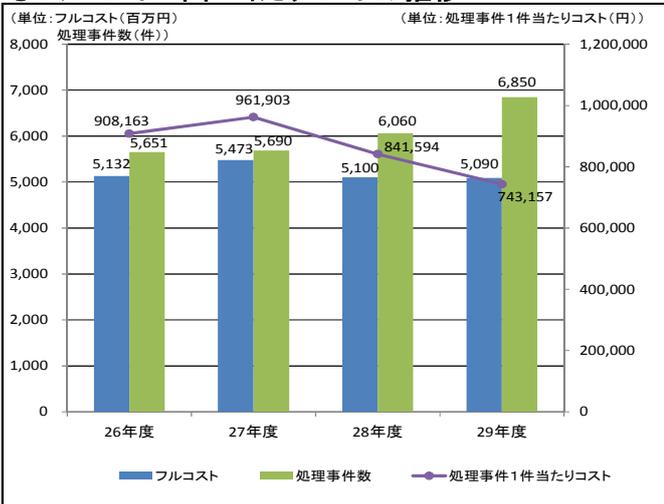
国民1人当たりコスト 40 円

(注1)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

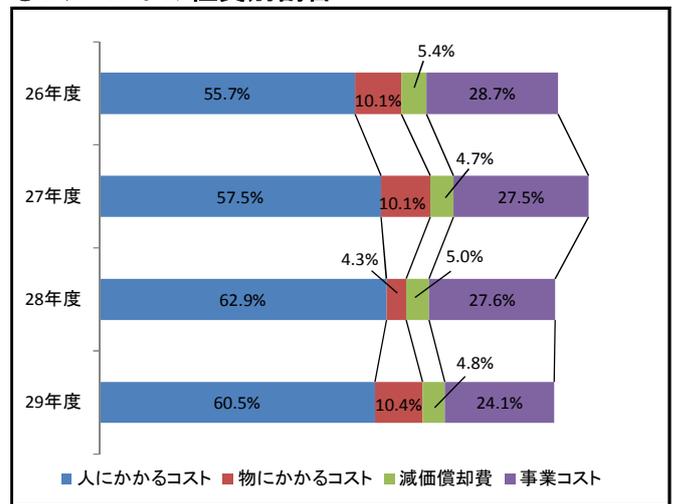
(注2)処理事件数は、終局事件及び予防司法支援の回答件数等の件数を合算したものです。



#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

#### 1. 財務分析

訟務業務の平成29年度のフルコスト情報の性質別割合は、「人にかかるコスト」が60.5%、「物にかかるコスト」が10.4%、「庁舎等(減価償却費)」が4.8%、「事業コスト」が24.1%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

訟務業務は、法曹資格を有するなど高い専門性を持つ職員において、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動や他の府省庁に対し法律問題に対するアドバイスをを行うという性格の事業であることから、人件費の割合が高い事業構造となっております。

平成28年度に「物にかかるコスト」は、庁費等に占めるソフトウェア開発等に係る支出が多かったことから、他の年度と比べて少なく計上されました(庁費等から支出されるソフトウェア開発等に係る支出は、資産計上されず(コストではありません))。平成29年度は、庁費等に占めるソフトウェア開発等に係る支出が減少したため、「物にかかるコスト」は増加しましたが、賠償償還及返戻金等が減少したため、事業コストが減少したことなどから、フルコストは減少(平成28年度:5,100百万円→平成29年度:5,090百万円)しました。

#### 2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、フルコストが減少し、処理事件数が増加したため、処理事件1件当たりコストは、減少(平成28年度:841,594円→平成29年度:743,157円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度									
<b>I 人にかかるコスト</b> (人員数:440人)		2,859		<b>人にかかるコスト</b> (人員数:448人)		3,150		<b>人にかかるコスト</b> (人員数:461人)		3,211		<b>人にかかるコスト</b> (人員数:463人)		3,083	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	2,583	90.3%	人件費	2,626	83.4%	人件費	2,730	85.0%	人件費	2,731	88.6%	人件費	2,731	88.6%	
退職給付引当金繰入額	94	3.3%	賞与引当金繰入額	188	6.0%	賞与引当金繰入額	197	6.1%	賞与引当金繰入額	201	6.5%	賞与引当金繰入額	201	6.5%	
賞与引当金繰入額	181	6.3%	退職給付引当金繰入額	335	10.6%	退職給付引当金繰入額	283	8.8%	退職給付引当金繰入額	150	4.9%	退職給付引当金繰入額	150	4.9%	
<b>II ①物にかかるコスト</b>		519		<b>①物にかかるコスト</b>		554		<b>①物にかかるコスト</b>		222		<b>①物にかかるコスト</b>		532	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:印刷製本費、 備品費、消耗品費)	415	80.0%	庁費等 (主な費目:印刷製本費、 備品費、消耗品費)	406	73.3%	庁費等 (主な費目:印刷製本費、 備品費、消耗品費)	130	58.6%	庁費等 (主な費目:印刷製本費、 備品費、消耗品費)	446	83.8%				
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	73	14.1%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	80	14.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	75	33.8%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金)	68	12.8%				
減価償却費 (主な内容:物品、 ソフトウェア)	14	2.7%	資産処分損益 (主な内容:建物、工作物、 物品)	30	5.4%	貸倒引当金繰入額	21	9.5%	減価償却費 (主な内容:物品、 ソフトウェア)	17	3.2%				
その他	17	3.3%	その他	38	6.9%	その他	-4	-1.8%	その他	1	0.2%				
<b>②庁舎等(減価償却費)</b>		279		<b>②庁舎等(減価償却費)</b>		259		<b>②庁舎等(減価償却費)</b>		256		<b>②庁舎等(減価償却費)</b>		247	
<b>III 事業コスト</b>		1,474		<b>事業コスト</b>		1,508		<b>事業コスト</b>		1,409		<b>事業コスト</b>		1,227	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:雑役務費、 消耗品費、 備品費)	968	65.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費、 消耗品費、 借料及損料)	899	59.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、 消耗品費、 借料及損料)	761	54.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、 消耗品費、 借料及損料)	667	54.4%				
その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費、 賠償償還及 払戻金)	506	34.3%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費、 賠償償還及 払戻金)	609	40.4%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費、 賠償償還及 払戻金)	648	46.0%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費、 賠償償還及 払戻金)	560	45.6%				

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,132	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,473	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,100	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,090
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度				
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【処理事件数】

(単位:件、円)

③ 単位:処理事件数	5,651	単位:処理事件数	5,690	単位:処理事件数	6,060	単位:処理事件数	6,850
処理事件1件当たりコスト (①÷③)	908,163	処理事件1件当たりコスト (①÷③)	961,903	処理事件1件当たりコスト (①÷③)	841,594	処理事件1件当たりコスト (①÷③)	743,157

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	40	国民1人当たりコスト (①÷④)	43	国民1人当たりコスト (①÷④)	40	国民1人当たりコスト (①÷④)	40

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

## 訟務業務の概要

### 訴訟追行

国を当事者とする訴訟には、公権力の行使に当たる公務員の違法行為や公の営造物の設置管理の瑕疵を理由とする国家賠償訴訟や行政処分の取消しなどを求める行政訴訟などがあります。

訟務局では、司法の一翼を担う者として、これらの訴訟について国の立場から統一的かつ適正な主張・立証を行い、法と証拠に基づく適正な紛争解決の実現に寄与しています。

### 予防司法（予防司法支援制度）

政府部内の法律専門家として、各行政機関が抱える法律問題について、各行政機関からの照会に応じて、国全体の立場から適切な法律上の意見を述べることによって、法律問題の適正な解決に資するとともに、紛争を未然に防止する役割も果たしています。

### 国際訟務

政治、経済を始め様々な分野でグローバル化が進展する中、我が国が他国の裁判所や国際機関における裁判に巻き込まれる事態の増加が予想されるところ、国益に関わる国際的な法律問題についても、訟務局の主張立証等の知見・ノウハウを活用して、外務省を始めとする関係府省庁と連携しつつ適切に対応しています。

国民全体の利益と個人の権利・利益との間に正しい調和を図り、「法律による行政の原理」を実現

フルコスト合計

# 出入国管理業務

(直接行政サービス事業：直接型)

## 政策:12 出入国の公正な管理

### 出入国管理業務

#### ○業務の概要

出入国管理業務は、出入国管理及び難民認定法第1条において、「本邦に入学し、又は本邦から出国するすべての人の出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする」と定められており、テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指すことを目的としております。主な所管業務としては以下のとおりです。

- ・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。
- ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。
- ・本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。
- ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。

(参考)100%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

#### ○フルコスト

54,343 百万円

#### ○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

業務1件当たりコスト 508 円

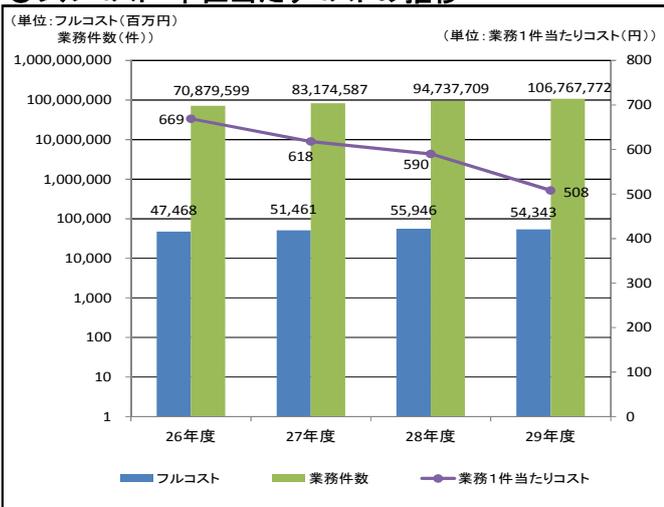
国民1人当たりコスト 428 円

(注1)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

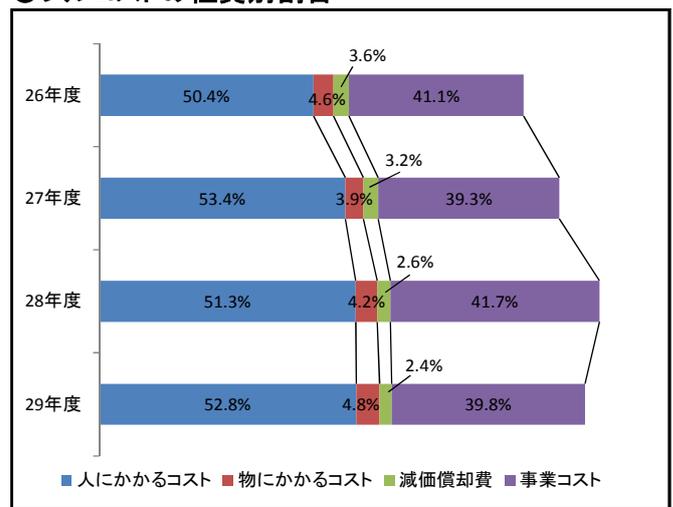
(注2)業務件数は、出入(帰)国審査(確認)、在留期間の更新といった在留申請等の件数を合算したものです。



#### ○フルコスト・単位当たりコストの推移



#### ○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

#### 1. 財務分析

出入国管理業務の平成29年度のフルコスト情報の性質別割合は、「人にかかるコスト」が52.8%、「物にかかるコスト」が4.8%、「庁舎等(減価償却費)」が2.4%、「事業コスト」が39.8%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

出入国管理業務は、すべての人の出入国の公正な管理と難民の適切な保護を実現するために、入国審査官や入国警備官が外国人と直接、相対して業務を行うため、人件費の割合が高い事業構造となっております。

平成29年度においては、備品の整備等に用いた経費の減少などにより、事業コストが減少したことなどから、フルコストが減少(平成28年度:55,946百万円→平成29年度:54,343百万円)しました。

#### 2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、フルコストが減少し、出入(帰)国者数等が増加したことなどにより業務件数が大幅に増加しているため、業務1件当たりコストは、減少(平成28年度:590円→平成29年度:508円)しました。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
I 人にかかるコスト (人員数:3,688人)		23,969	人にかかるコスト (人員数:3,914人)		27,521	人にかかるコスト (人員数:4,120人)		28,700	人にかかるコスト (人員数:4,316人)		28,741
(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	21,656	90.4%	人件費	22,946	83.4%	人件費	24,405	85.0%	人件費	25,460	88.6%
賞与引当金繰入額	1,524	6.4%	退職給付引当金繰入額	2,930	10.6%	退職給付引当金繰入額	2,532	8.8%	賞与引当金繰入額	1,877	6.5%
退職給付引当金繰入額	788	3.3%	賞与引当金繰入額	1,644	6.0%	賞与引当金繰入額	1,763	6.1%	退職給付引当金繰入額	1,402	4.9%
II ①物にかかるコスト		2,219	①物にかかるコスト		2,034	①物にかかるコスト		2,387	①物にかかるコスト		2,621
(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:雑役務費、 光熱水料、 通信運搬費)	1,788	80.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、 光熱水料、 通信運搬費)	1,673	82.3%	庁費等 (主な費目:雑役務費、 光熱水料、 通信運搬費)	1,509	63.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、 光熱水料、 通信運搬費)	1,750	66.8%
減価償却費 (主な内容:物品)	291	13.1%	減価償却費 (主な内容:物品)	344	16.9%	減価償却費 (主な内容:物品)	611	25.6%	減価償却費 (主な内容:物品)	609	23.2%
その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産 所在市町村交付 金、交際費)	226	10.2%	その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産 所在市町村交付 金、交際費)	271	13.3%	その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産 所在市町村交付 金、交際費)	228	9.6%	その他の経費 (主な費目:旅費、国有資産 所在市町村交付 金、交際費)	227	8.7%
その他	-86	-3.9%	その他	-254	-12.5%	その他	39	1.6%	その他	35	1.3%
②庁舎等(減価償却費)		1,751	②庁舎等(減価償却費)		1,647	②庁舎等(減価償却費)		1,483	②庁舎等(減価償却費)		1,333
III 事業コスト		19,527	事業コスト		20,258	事業コスト		23,375	事業コスト		21,647
(主な内訳)	金額	構成比									
出入国管理等業務費	18,589	95.2%	出入国管理等業務費	19,399	95.8%	出入国管理等業務費	22,502	96.3%	出入国管理等業務費	20,345	94.0%
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	569	2.9%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	493	2.4%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	519	2.2%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、 雑役務費、消耗 品費)	241	1.1%
その他	369	1.9%	その他	366	1.8%	その他	354	1.5%	その他	1,061	4.9%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	47,468	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	51,461	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	55,946	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	54,343
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

【業務件数】

(単位:件、円)

③ 単位:業務件数	70,879,599	単位:業務件数	83,174,587	単位:業務件数	94,737,709	単位:業務件数	106,767,772
業務1件当たりコスト (① ÷ ③)	669	業務1件当たりコスト (① ÷ ③)	618	業務1件当たりコスト (① ÷ ③)	590	業務1件当たりコスト (① ÷ ③)	508

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	373	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	404	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	440	国民1人当たりコスト (① ÷ ④)	428

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(参考)その他のコスト

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度				
中長期在留者住居地 届出等事務委託費	662	中長期在留者住居地 届出等事務委託費	859	中長期在留者住居地 届出等事務委託費	772	中長期在留者住居地 届出等事務委託費	828

(注)本業務は地方公共団体を通じて実施しています。そのための事務経費については、国から地方公共団体に支出していることから、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

# 出入国管理業務の概要

## 出入国の管理

### 外国人の入国審査

上陸の申請を受けて、上陸許可の条件に適合しているかどうかを審査し、上陸の可否を決定。上陸申請時には個人識別情報（指紋・顔写真）を提供させる（注）

（注）特別永住者、外交官、16歳未満の者等は免除

### 外国人の出国確認

出国の事実を確認し、旅券に証印をする

### 日本人の出帰国確認

出国・帰国の事実を確認し、旅券に証印をする

全国空海港

## 外国人の在留の管理

我が国に在留する外国人の「在留資格の変更」、「在留期間の更新」、「永住許可」、「在留資格の取得」、「資格外活動許可」等に関する審査を行い、可否を決定

在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人（中長期在留者）の在留状況を継続的に把握。在留カードを交付し、必要な情報については届け出義務

（法務省→市区町村）  
在留資格等に係る事項を通知する等

（市区町村→法務省）法定受託事務  
法務大臣に住居地等に係る事項を通知する等

所定の在留資格取消事由に該当する外国人について、現に有する在留資格を取り消し、退去強制又は出国猶予期間中に出国させる

入国管理官署

（本局・支局・出張所）及び市区町村

すべての人の  
出入国の公正な  
管理と、  
難民の適切な  
保護を実現

## 不法滞在者等の退去強制

所定の退去強制事由（注）に該当する外国人について、国外への退去を強制  
（注）例えば、不法入国者、刑罰法令違反者等が該当

退去強制手続は、入国警備官が摘発などにより違反事実を調査する「違反調査」、容疑者の身柄の收容、入国審査官による「違反審査」、特別審理官による「口頭審理」、異議の申出に対する法務大臣の裁決、送還という一連の手続

入国管理官署（本局・支局・出張所）

## 難民の認定

本邦にある外国人から申請があった場合に、当該外国人が難民条約が定義する「難民」（条約難民）に該当するかどうかを審査し、認定（又は不認定）

条約難民と認定された者には条約上の保護措置等が付与される

入国管理官署（本局）



フルコストに係る経費



その他のコスト

## 【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

### 1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

### 2. 物にかかるコスト

業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を業務に配賦するにあたっては、業務を所掌する部局等の各職員が携わる各業務について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該業務に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

### 3. 庁舎等（減価償却費）

業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を業務に配賦するにあたっては、業務を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

### 4. 事業コスト

業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

### 5. 自己収入

業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

## 【特記事項】

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

矯正業務等についての問い合わせ先

法務省大臣官房会計課 電話番号 03-3580-4111 (内線 : 4367)